

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス  
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 前田 礼太  
 (氏名) 中沢 秀夫  
 配当支払開始予定日

TEL 045-201-6655  
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,110	0.0	733	0.6	753	1.9	410	1.8
20年3月期	9,108	6.5	729	3.3	738	4.1	402	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	69.44	—	8.5	10.5	8.1
20年3月期	67.90	—	8.8	10.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,305	4,979	68.2	843.54
20年3月期	7,054	4,707	66.7	796.76

(参考) 自己資本 21年3月期 4,979百万円 20年3月期 4,707百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	605	△233	△136	3,459
20年3月期	491	△647	△176	3,224

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	118	29.5	2.6
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	147	36.0	3.0
22年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		62.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	△17.4	132	△55.7	139	△54.7	73	△56.3	12.37
通期	7,850	△13.8	438	△40.3	450	△40.3	237	△42.2	40.14

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,206,496株 20年3月期 6,206,496株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 302,889株 20年3月期 297,869株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,150	△0.4	657	△1.6	680	0.1	369	0.2
20年3月期	8,186	5.4	667	2.0	679	2.9	368	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	62.54	—
20年3月期	62.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,850	4,655	68.0	788.56
20年3月期	6,632	4,423	66.7	748.73

(参考) 自己資本 21年3月期 4,655百万円 20年3月期 4,423百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	△14.4	124	△52.3	134	△51.0	71	△51.9	12.03
通期	7,250	△11.1	411	△37.5	426	△37.4	224	△39.4	37.94

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件とその他関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融システム危機から世界経済が急減速する中、輸出の大幅な落ち込みが続き、企業収益や雇用情勢が著しく悪化し、先行きの不透明感が一層強まりました。

この中であって、情報サービス産業においても、企業の情報化への投資姿勢が極めて慎重になり投資規模の縮小や開発時期の延期など、減速感が顕著になりました。

このような経営環境下で当社グループは、得意とする保険業界向けの案件やクレジット業界をはじめとするエンド・ユーザー向け案件の拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,110百万円（前期比0.0%増）、営業利益は733百万円（同0.6%増）、経常利益は753百万円（同1.9%増）、当期純利益は410百万円（同1.8%増）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、クレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、銀行業界向けの大型案件が収束したことなどにより、258百万円と前期に比べ278百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行、証券、保険といった金融業界向けの案件で継続受注したことにより4,309百万円と前期に比べ31百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、当社グループが特に得意とする保険業界の需要が堅調に推移したため4,542百万円と前期に比べ249百万円の増加となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは2,001百万円（前期比15.2%減）、証券業界向けは1,547百万円（同5.0%増）、保険業界向けは3,198百万円（同15.3%増）、公共向けは490百万円（同27.3%減）、流通業界向けは431百万円（同27.2%減）、クレジット業界向けは535百万円（同14.7%増）、その他の業界向けは905百万円（同18.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、世界経済の悪化傾向が続く中、業種や企業規模を問わず景況感の回復の兆しが未だ見えない状況にあります。

この中であって、情報サービス産業においても、顧客のソフトウェア投資に関するコスト意識はさらに厳しくなっており、今年度中はこの傾向が続くものと想定しております。

このような状況下で当社グループは、「対処すべき課題」に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めてまいります。また、人材育成に対する投資を継続実施するに加え、当該産業の構造的な変化を踏まえて中期的な成長に向けた事業構造改革に重点投資することなどにより企業価値の向上に注力してまいります。

平成22年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高7,850百万円（当期比13.8%減）、営業利益438百万円（同40.3%減）、経常利益450百万円（同40.3%減）、当期純利益237百万円（同42.2%減）を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,138百万円となり、前連結会計年度末（5,112百万円）と比較して25百万円増加しました。これは、現金及び預金が235百万円増加しましたが、売掛金が191百万円減少したことが大きな要因であります。

また、固定資産の残高は2,167百万円となり、前連結会計年度末（1,941百万円）と比較して225百万円増加いたしました。これは、長期預金が200百万円増加したことが大きな要因であります。

#### ②負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,192百万円となり、前連結会計年度末（1,266百万円）と比較して74百万円減少いたしました。これは、買掛金が49百万円減少及び未払法人税が51百万円減少したことが大きな要因であります。

また、固定負債の残高は1,133百万円となり、前連結会計年度末（1,080百万円）と比較して53百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が46百万円増加したことが大きな要因であります。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は4,979百万円となり、前連結会計年度末（4,707百万円）と比較して272百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が277百万円増加したことが大きな要因であります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益747百万円などにより増加いたしました。定期預金の預入による支出△200百万円や法人税等の支払額△407百万円などで一部相殺され、当連結会計年度末の資金残高は3,459百万円と前連結会計年度（3,224百万円）より235百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、605百万円（前連結会計年度491百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益747百万円、売上債権の減少191百万円などによる資金増加から法人税等の支払△407百万円などによる資金減少があった結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△233百万円（前連結会計年度△647百万円）となりました。これは、定期預金の預入による支出△200百万円などの結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△136百万円（前連結会計年度△176百万円）となりました。これは、配当金の支払額△132百万円及び自己株式の取得△3百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	65.9%	68.2%	66.2%	66.7%	68.2%
時価ベースの自己資本比率	126.3%	122.7%	93.6%	66.8%	43.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

## (計算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当りの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき12円50銭の配当案を第33期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき25円となり、前期に比べ5円増配いたします。

平成22年3月期の配当につきましては、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の合計25円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

①システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級S E（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成21年3月期で43.5%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客の高度な業務知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成21年3月期では74.1%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

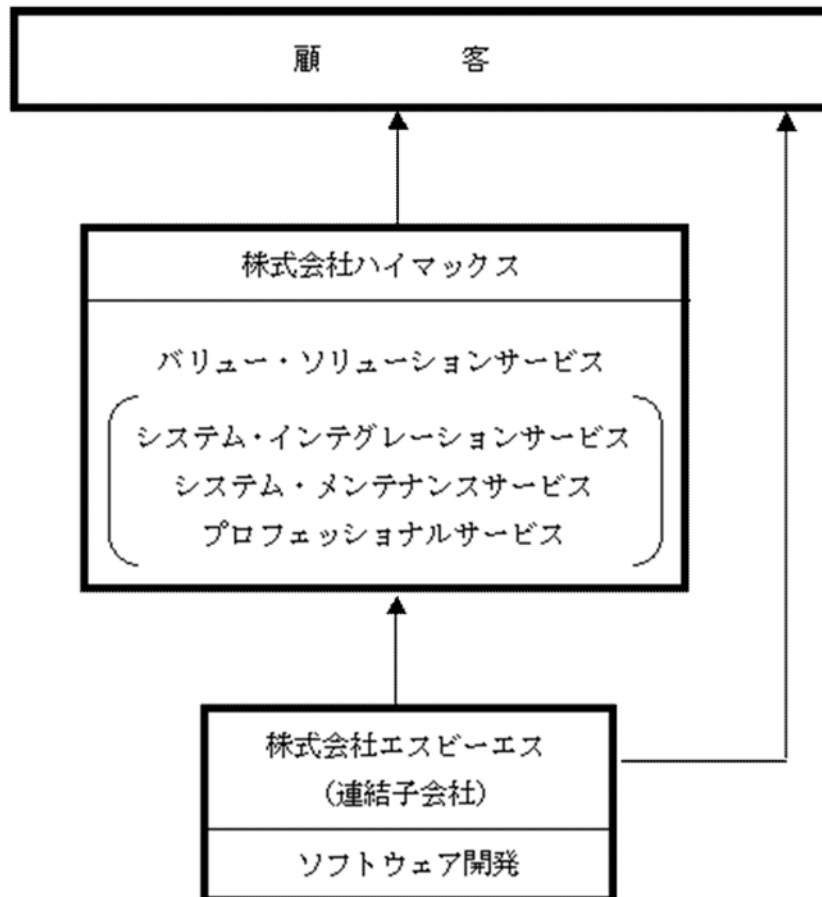
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ハイマックス（当社）及び子会社1社により構成されており、システム・ライフサイクルのそれぞれにおいて高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービスを事業としております。

当社及び子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社のバリュー・ソリューションサービス提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「公明正大」と「自主独立」の精神に則り、事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、  
 によって情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す売上高経常利益率を重視する経営を行っております。中長期的に売上高経常利益率  
 10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の基本戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいりま  
 あります。

- ①企業の事業運営及び戦略の展開にITは不可欠なものとなっております。当社グループは、顧客企業の経営戦略を  
 実現させるための高付加価値ソリューションを提供してまいります。
- ②高付加価値ソリューションを提供するためには、高度な業務知識が必要となります。当社グループは、これまで重  
 点業種として金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジット業界における業務知識を蓄積してまいりまし  
 た。このノウハウを活かし、新たな事業領域へも展開してまいります。
- ③業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に取引を拡  
 大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めてまいります。また、当該産業  
 の構造的な変化を踏まえて中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおり、更なる企業価値の向上に注力して  
 まいります。

当社は、これらの取り組みを迅速に推進するため、本年4月1日付で以下のとおり3つの本部からなる組織に改正  
 しました。

- ・『事業統括本部』：事業部門及び営業部門並びにプロジェクト支援部門を置き、顧客の要望に更に迅速かつ的  
 確に対応できる体制とする。
- ・『経営企画本部』：事業構造改革の推進、人材及び技術開発に関する部門を置き、経営戦略の展開を図る。
- ・『管理本部』：経理、財務、総務及び情報セキュリティ等に関する部門を置き、経営管理及び内部統制を統  
 括する。

##### ①営業力及び提案力の強化

各事業部門は、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の業務に対する知識を蓄積し、また、  
 このノウハウを活かし、新たな事業領域へも展開することで顧客企業の競争力を高める高付加価値ソリューション  
 を提供してまいります。

また、事業統括本部の下に営業本部を新設し、全社の営業戦略の企画・立案を行うとともに、新規顧客の開拓及  
 び既存顧客の深耕に努めてまいります。

##### ②プロジェクト支援の強化

利益の源泉は、プロジェクトを成功させることにあります。不採算プロジェクトが発生するリスクを極小化する  
 ため、これまで各事業部門及び全社横断的なプロジェクト管理部門が見積時・受注時・受注後の開発時、それぞ  
 れの時点におけるリスク管理を徹底することで不採算プロジェクトの撲滅に努めてまいりました。この度の組織改正  
 で、事業統括本部の下には事業部門に加え、当該プロジェクト管理部門及び社内外のリソースの管理部門を置き、  
 総合的なプロジェクト支援をする体制といたしました。更に、経営企画本部及び管理本部も含め全社一丸となっ  
 て、プロジェクトを成功に導くために取り組んでまいります。

##### ③成長のための事業構造改革の推進

近年の情報サービス産業は、日本経済が低成長時代に入らる中で、ユーザー企業のグローバル化、オフショア企業  
 の台頭、また、大手システム・インテグレータがソフトウェア開発の前工程であるコンサルティングや後工程であ  
 る運用管理に傾注するなど、事業環境は変化しております。これを踏まえて当社グループでは、以下のとおり中  
 期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

##### a. 新たな事業領域への進出

情報システムは、大きく「ハードウェア」「システム基盤」「業務アプリケーション」に分けられ、当社グルー

ブは、業務アプリケーションの開発を主力としております。

今後は、システム基盤の更なる強化を目指し、システム基盤エンジニア育成に向けた教育投資を重点的に行うことで当該エンジニアの質と量を充実させてまいります。これにより、当社グループが提供できるサービスの領域を広げ、エンド・ユーザーの開拓等、ビジネスチャンスの拡大に繋げてまいります。

また、重点業種の業務知識を蓄積している強みを活かし、「ITアウトソーシング」の事業化も検討し、安定収益事業基盤を確立してまいります。

b. 品質向上活動の高度化

社内メソッドを整理し、開発プロセスの標準化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指します。

プロジェクト・マネジメント力及び技術力の向上のための教育・研修の推進、また、ナレッジの蓄積と活用など総合的に取り組み品質向上活動を高度化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,224,297	3,459,998
売掛金	1,597,577	1,405,666
たな卸資産	31,188	—
仕掛品	—	15,579
貯蔵品	—	1,238
繰延税金資産	237,300	237,583
その他	22,438	18,135
流動資産合計	5,112,801	5,138,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,299	101,248
減価償却累計額	△58,935	△68,712
建物(純額)	43,363	32,535
工具、器具及び備品	23,330	25,803
減価償却累計額	△14,718	△18,067
工具、器具及び備品(純額)	8,612	7,736
有形固定資産合計	51,975	40,271
無形固定資産	27,792	35,859
投資その他の資産		
投資有価証券	614,439	612,879
繰延税金資産	434,615	457,318
長期預金	570,000	770,000
その他	245,183	253,525
貸倒引当金	△2,161	△2,371
投資その他の資産合計	1,862,075	2,091,352
固定資産合計	1,941,844	2,167,483
資産合計	7,054,646	7,305,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,625	242,399
未払法人税等	233,812	182,762
賞与引当金	449,723	450,115
役員賞与引当金	29,100	23,500
移転損失引当金	—	5,920
その他	262,475	287,341
流動負債合計	1,266,735	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	558,943	605,047
役員退職慰労引当金	521,200	528,700
固定負債合計	1,080,143	1,133,747
負債合計	2,346,879	2,325,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,636,232	3,913,467
自己株式	△286,047	△289,438
株主資本合計	4,704,952	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	1,103
評価・換算差額等合計	2,815	1,103
純資産合計	4,707,767	4,979,899
負債純資産合計	7,054,646	7,305,686

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,108,025	9,110,449
売上原価	7,144,306	7,139,300
売上総利益	1,963,718	1,971,149
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,233,821	*1, *2 1,237,207
営業利益	729,896	733,941
営業外収益		
受取利息	10,824	17,164
保険返戻金	—	2,903
共益費減額戻入益	1,826	—
その他	3,514	5,224
営業外収益合計	16,165	25,292
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	—	5,238
固定資産除却損	6,529	—
その他	697	790
営業外費用合計	7,227	6,028
経常利益	738,835	753,205
特別損失		
移転損失引当金繰入額	—	5,920
特別損失合計	—	5,920
税金等調整前当期純利益	738,835	747,285
法人税、住民税及び事業税	371,000	359,000
法人税等調整額	△35,132	△21,831
法人税等合計	335,868	337,169
当期純利益	402,967	410,116

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,352,243	3,636,232
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	402,967	410,116
当期変動額合計	283,989	277,234
当期末残高	3,636,232	3,913,467
自己株式		
前期末残高	△229,006	△286,047
当期変動額		
自己株式の取得	△57,041	△3,391
当期変動額合計	△57,041	△3,391
当期末残高	△286,047	△289,438
株主資本合計		
前期末残高	4,478,004	4,704,952
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	402,967	410,116
自己株式の取得	△57,041	△3,391
当期変動額合計	226,947	273,843
当期末残高	4,704,952	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,290	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,475	△1,711
当期変動額合計	△2,475	△1,711
当期末残高	2,815	1,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,290	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,475	△1,711
当期変動額合計	△2,475	△1,711
当期末残高	2,815	1,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,483,295	4,707,767
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	402,967	410,116
自己株式の取得	△57,041	△3,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,475	△1,711
当期変動額合計	224,472	272,132
当期末残高	4,707,767	4,979,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	738,835	747,285
減価償却費	21,382	23,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,523	392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	△5,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,136	46,104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,700	7,500
プログラム補修引当金の増減額 (△は減少)	△2,105	—
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,920
売上債権の増減額 (△は増加)	37,372	191,910
前受金の増減額 (△は減少)	2,126	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,867	14,369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21	4,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,682	△49,225
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△366	304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,335	11,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,335	9,712
受取利息及び受取配当金	△11,045	△17,466
その他	7,227	2,905
小計	851,697	994,935
利息及び配当金の受取額	11,045	17,466
法人税等の支払額	△370,945	△407,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,797	605,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の回収による収入	1,756	80
保険積立金の積立による支出	△8,513	△10,162
保険積立金の解約による収入	—	1,737
保険積立金の払戻による収入	—	1,166
長期前払費用の取得による支出	—	△3,924
長期前払費用役員保険の増加	△3,088	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,897	△20,848
投資有価証券の取得による支出	△601,255	△1,306
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,999	△233,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△118,978	△132,881
自己株式の取得による支出	△57,739	△3,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,717	△136,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,918	235,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,216	3,224,297
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,224,297	* 3,459,998

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスビーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当連結会計年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は17,329千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は733千円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ30,215千円、973千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期前払費用役員保険の増加」(当連結会計年度は△3,403千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」に含めて表示しております。

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 342,273	従業員給与手当 353,320
役員賞与引当金繰入額 29,100	役員賞与引当金繰入額 23,500
賞与引当金繰入額 58,799	賞与引当金繰入額 56,471
役員退職慰労引当金繰入額 29,300	役員退職慰労引当金繰入額 26,530
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
千円	千円
31,343	29,792

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,658	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	59,320	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	297,869	5,020	—	302,889
合計	297,869	5,020	—	302,889

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取による取得20株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,224,297千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,459,998千円)と一致しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,752</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,180</td> <td style="text-align: center;">1,514</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,932</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> </table> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">3,428</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。           5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201		千円	1年内	1,226	1年超	—	合計	1,226		千円	支払リース料	3,525	減価償却費相当額	3,428	支払利息相当額	51	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
	千円																																
1年内	1,226																																
1年超	—																																
合計	1,226																																
	千円																																
支払リース料	3,525																																
減価償却費相当額	3,428																																
支払利息相当額	51																																

## (有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	600,000	615,660	15,660	600,000	623,577	23,577
	小計	600,000	615,660	15,660	600,000	623,577	23,577
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		600,000	615,660	15,660	600,000	623,577	23,577

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,773	13,489	4,715	10,080	11,929	1,848
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,773	13,489	4,715	10,080	11,929	1,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		8,773	13,489	4,715	10,080	11,929	1,848

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当ありません。

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	950	950

(注) 株式の減損にあたっては減損会計内規により時価が30%以上下落した場合に、「著しい下落」と判断し減損処理をしております。

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	600,000	—	—	—	600,000	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	600,000	—	—	—	600,000	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。
- (2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## イ. 制度全体の積立て状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	20,413,622	19,766,017
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,357	21,316,271
差引額	2,219,265	△1,550,254

## ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

- 5.2% (平成19年3月分)  
4.8% (平成20年3月分)

## ハ. 補足説明

上記イの差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
剰余金(△は不足金)(千円)	△1,550,254
未償却過去勤務債務残高(千円)	—
差引額(千円)	△1,550,254



## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△553,062	△614,641
ロ. 未認識数理計算上の差異	△5,880	9,594
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△558,943	△605,047

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成21年3月31日現在24,701千円 (平成20年3月31日現在10,575千円) を退職給付債務としております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	56,324	49,745
ロ. 利息費用	7,482	8,137
ハ. 厚生年金基金掛金	76,053	75,725
ニ. 小計 (イ+ロ+ハ)	139,860	133,608
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,296	△5,880
ヘ. 退職給付費用 (ニ+ホ)	150,156	127,728

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.50%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(翌連結会計年度に費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	181,560	181,751
減価償却費損金算入限度超過額	7,508	8,657
未払事業税否認	19,748	16,125
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,254	243,834
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	210,043	213,066
その他	41,725	44,150
繰延税金資産小計	685,840	707,584
評価性引当額	△12,024	△11,937
繰延税金資産合計	673,816	695,647
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,900	△745
繰延税金負債合計	△1,900	△745
繰延税金資産の純額	671,915	694,901

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	237,300	237,583
固定資産－繰延税金資産	434,615	457,318

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.8
役員賞与引当金	1.6	1.3
住民税均等割等	0.6	0.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	45.1

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため記載していません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 796円76銭	1株当たり純資産額 843円54銭
1株当たり当期純利益 67円90銭	1株当たり当期純利益 69円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	402,967	410,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,967	410,116
期中平均株式数(株)	5,934,507	5,905,828

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,949	3,124,882
売掛金	1,477,544	1,300,758
仕掛品	29,932	15,579
貯蔵品	924	1,088
前払費用	12,495	13,030
繰延税金資産	210,197	207,303
その他	11,038	6,301
流動資産合計	4,678,082	4,668,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,639	93,588
減価償却累計額	△54,098	△63,247
建物(純額)	40,541	30,341
工具、器具及び備品	20,329	22,801
減価償却累計額	△12,739	△15,704
工具、器具及び備品(純額)	7,590	7,096
有形固定資産合計	48,131	37,438
無形固定資産		
ソフトウェア	23,252	17,326
その他	4,303	18,295
無形固定資産合計	27,555	35,622
投資その他の資産		
投資有価証券	614,439	612,879
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	10,811	14,309
繰延税金資産	434,615	457,318
敷金及び保証金	115,470	115,390
保険積立金	103,025	113,187
長期預金	570,000	770,000
その他	12,876	7,638
貸倒引当金	△2,161	△2,371
投資その他の資産合計	1,878,805	2,108,081
固定資産合計	1,954,492	2,181,141
資産合計	6,632,575	6,850,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 262,920	※1 236,589
未払金	19,415	24,904
未払費用	145,085	147,483
未払法人税等	216,539	161,633
前受金	2,462	2,462
預り金	18,815	19,273
賞与引当金	396,000	391,000
役員賞与引当金	25,200	19,820
移転損失引当金	—	5,920
その他	42,018	51,928
流動負債合計	1,128,457	1,061,015
固定負債		
退職給付引当金	558,943	605,047
役員退職慰労引当金	521,200	528,700
固定負債合計	1,080,143	1,133,747
負債合計	2,208,600	2,194,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,440,000	2,670,000
繰越利益剰余金	846,429	852,880
利益剰余金合計	3,352,440	3,588,891
自己株式	△286,047	△289,438
株主資本合計	4,421,159	4,654,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	1,103
評価・換算差額等合計	2,815	1,103
純資産合計	4,423,974	4,655,324
負債純資産合計	6,632,575	6,850,086

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,186,244	8,150,755
売上原価	6,371,125	6,351,853
売上総利益	1,815,118	1,798,902
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,147,552	*1, *2 1,141,774
営業利益	667,566	657,127
営業外収益		
受取利息	4,074	4,079
有価証券利息	6,750	13,084
技術指導料	*3 3,594	*3 4,330
その他	5,130	7,995
営業外収益合計	19,549	29,489
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	—	5,238
固定資産除却損	6,529	—
その他	697	780
営業外費用合計	7,227	6,018
経常利益	679,889	680,599
特別損失		
移転損失引当金繰入額	—	5,920
特別損失合計	—	5,920
税引前当期純利益	679,889	674,679
法人税、住民税及び事業税	343,000	324,000
法人税等調整額	△31,849	△18,654
法人税等合計	311,151	305,346
当期純利益	368,738	369,333

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,290,000	2,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	230,000
当期変動額合計	150,000	230,000
当期末残高	2,440,000	2,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	746,669	846,429
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△230,000
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
当期変動額合計	99,759	6,451
当期末残高	846,429	852,880
利益剰余金合計		
前期末残高	3,102,680	3,352,440
当期変動額		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
当期変動額合計	249,759	236,451
当期末残高	3,352,440	3,588,891
自己株式		
前期末残高	△229,006	△286,047
当期変動額		
自己株式の取得	△57,041	△3,391
当期変動額合計	△57,041	△3,391
当期末残高	△286,047	△289,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,228,441	4,421,159
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
自己株式の取得	△57,041	△3,391
当期変動額合計	192,718	233,060
当期末残高	4,421,159	4,654,220
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,290	2,815
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,475	△1,711
当期変動額合計	△2,475	△1,711
当期末残高	2,815	1,103
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,290	2,815
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,475	△1,711
当期変動額合計	△2,475	△1,711
当期末残高	2,815	1,103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,233,731	4,423,974
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△118,978	△132,881
当期純利益	368,738	369,333
自己株式の取得	△57,041	△3,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,475	△1,711
当期変動額合計	190,242	231,349
当期末残高	4,423,974	4,655,324



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1554 932 1621"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	建物	3年～15年	工具、器具及び備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年					
工具、器具及び備品	4年～8年					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当事業年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険事務費収入」「団体保険配当収入」及び「自己株式取得付随費用」は、営業外収益または営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益または営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は722千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
※1 関係会社に対する債権・債務	千円	※1 関係会社に対する債権・債務	千円
(流動負債) 買掛金	11,700	(流動負債) 買掛金	19,510

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	千円
役員報酬	84,990	役員報酬	94,116
従業員給与手当	323,634	従業員給与手当	334,607
役員賞与引当金繰入額	25,200	役員賞与引当金繰入額	19,820
賞与引当金繰入額	54,912	賞与引当金繰入額	52,196
役員退職慰労引当金繰入額	29,300	役員退職慰労引当金繰入額	26,530
減価償却費	17,416	減価償却費	20,353
賃借料	96,478	賃借料	91,870
事務外注費	80,263	事務外注費	68,802
		法定福利費	58,682
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	千円
	31,343		29,792
※3 関係会社との取引高 営業外収益：技術指導料	千円	※3 関係会社との取引高 営業外収益：技術指導料	千円
	3,519		4,330

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	240,689	57,180	—	297,869
合計	240,689	57,180	—	297,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,180株は、取締役会決議による自己株式の取得57,100株、単元未満株式の買取による取得80株によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	297,869	5,020	—	302,889
合計	297,869	5,020	—	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取による取得20株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	1,752	1,216	535	ソフトウェア	2,180	1,514	666	合計	3,932	2,731	1,201		千円	1年内	1,226	1年超	—	合計	1,226		千円	支払リース料	3,525	減価償却費相当額	3,428	支払利息相当額	51	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	1,752	1,216	535																														
ソフトウェア	2,180	1,514	666																														
合計	3,932	2,731	1,201																														
	千円																																
1年内	1,226																																
1年超	—																																
合計	1,226																																
	千円																																
支払リース料	3,525																																
減価償却費相当額	3,428																																
支払利息相当額	51																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	159,588	157,573
減価償却費損金算入限度超過額	7,321	8,256
未払事業税否認	18,259	14,414
退職給付引当金損金算入限度超過額	225,254	243,834
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	210,043	213,066
その他	38,271	40,161
繰延税金資産小計	658,737	677,304
評価性引当額	△12,024	△11,937
繰延税金資産合計	646,713	665,367
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,900	△745
繰延税金負債合計	△1,900	△745
繰延税金資産の純額	644,812	664,621

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.0
役員賞与引当金	1.5	1.2
住民税均等割等	0.7	0.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円73銭	1株当たり純資産額	788円56銭
1株当たり当期純利益	62円13銭	1株当たり当期純利益	62円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	368,738	369,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,738	369,333
期中平均株式数(株)	5,934,507	5,905,828



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

専務取締役 渡邊 輝彰 (現 常務執行役員)

##### ・退任予定取締役

五味 洋行 (現 取締役)

(注) 退任後は顧問に就任予定。

##### ・退任予定監査役

松林 茂美 (現 監査役(非常勤))

#### ③ 執行役員人事

##### ・新任執行役員候補

執行役員 岡留 誠 (現 事業統括本部 営業本部長)  
(事業統括本部 営業本部長)

##### ・執行役員の役付変更

専務執行役員 杉山 公 (現 常務執行役員)

常務執行役員 澁谷 吉彦 (現 執行役員)

(注) 役員の変動につきましては、「役員及び執行役員の変動に関するお知らせ」を平成21年3月25日に開示しております。

#### ④ 就任予定日

平成21年6月19日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別実績を記載しております。

## ① 生産実績

当連結会計年度の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	538,915	5.9	256,753	2.8	47.6
システム・メンテナンスサービス	4,269,383	46.9	4,312,490	47.4	101.0
プロフェッショナルサービス	4,290,271	47.2	4,524,112	49.8	105.5
合計	9,098,570	100.0	9,093,357	100.0	99.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

## a. 受注高

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	517,354	5.7	250,619	2.8	48.4
システム・メンテナンスサービス	4,169,246	45.7	4,426,288	49.7	106.2
プロフェッショナルサービス	4,434,851	48.6	4,235,917	47.5	95.5
合計	9,121,452	100.0	8,912,825	100.0	97.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

## b. 受注残高

事業分野別	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連会計年度 (平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・インテグレーションサービス	19,600	1.5	11,790	1.1	60.2
システム・メンテナンスサービス	519,568	40.2	636,312	58.1	122.5
プロフェッショナルサービス	753,584	58.3	447,027	40.8	59.3
合計	1,292,753	100.0	1,095,129	100.0	84.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の事業分野別及びユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・インテグレーションサービス	537,318	5.9	258,429	2.8	48.1
システム・メンテナンスサービス	4,278,128	47.0	4,309,545	47.3	100.7
プロフェッショナルサービス	4,292,577	47.1	4,542,475	49.9	105.8
合計	9,108,025	100.0	9,110,449	100.0	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
金融	銀行・証券	3,835,223	42.1	3,548,823	39.0	92.5
	保険	2,772,937	30.5	3,198,448	35.1	115.3
小計		6,608,161	72.6	6,747,272	74.1	102.1
公共		674,659	7.4	490,700	5.4	72.7
流通		592,976	6.5	431,973	4.7	72.8
クレジット		466,897	5.1	535,356	5.9	114.7
その他		765,330	8.4	905,146	9.9	118.3
合計		9,108,025	100.0	9,110,449	100.0	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。